

議案第37号

令和元年度館山市一般会計補正予算（第2号）

令和元年度館山市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

なお、平成31年度館山市一般会計の予算を令和元年度館山市一般会計の予算に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ85,707千円を追加し、歳入歳出それぞれ19,467,109千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の廃止は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年6月7日提出

館 山 市 長 金 丸 謙 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16.国庫支出金		2,562,597	△4,287	2,558,310
	2.国庫補助金	646,989	△4,287	642,702
17.県支出金		1,836,873	95,047	1,931,920
	2.県補助金	998,195	95,047	1,093,242
20.繰入金		1,280,485	15,947	1,296,432
	2.基金繰入金	1,280,485	15,947	1,296,432
23.市債		1,233,800	△21,000	1,212,800
	1.市債	1,233,800	△21,000	1,212,800
歳入合計		19,381,402	85,707	19,467,109

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3.民生費		7,107,890	613	7,108,503
	3.児童福祉費	2,058,020	613	2,058,633
4.衛生費		1,977,405	8,150	1,985,555
	1.保健衛生費	601,686	8,150	609,836
7.商工費		436,553	102,661	539,214
	1.商工費	436,553	102,661	539,214
8.土木費		1,874,917	9,412	1,884,329
	2.道路橋梁費	418,821	9,412	428,233
10.教育費		1,520,213	△35,129	1,485,084
	2.小学校費	229,235	△35,129	194,106
歳出合計		19,381,402	85,707	19,467,109

第2表 地方債補正

廃止 (単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後				備 考
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
学校教育施設等整備事業	21,000	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	-	-	-	-	平成30年度補正予算(第11号)にて予算計上したことによる皆減

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16.国庫支出金	2,562,597	△4,287	2,558,310
17.県支出金	1,836,873	95,047	1,931,920
20.繰入金	1,280,485	15,947	1,296,432
23.市債	1,233,800	△21,000	1,212,800
歳入合計	19,381,402	85,707	19,467,109

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3.民生費	7,107,890	613	7,108,503	613			
4.衛生費	1,977,405	8,150	1,985,555			7,277	873
7.商工費	436,553	102,661	539,214	101,856			805
8.土木費	1,874,917	9,412	1,884,329				9,412
10.教育費	1,520,213	△35,129	1,485,084	△11,709	△21,000		△2,420
歳出合計	19,381,402	85,707	19,467,109	90,760	△21,000	7,277	8,670

2 歳入

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				16. 国庫支出金	2,562,597	△4,287	2,558,310
				2. 国庫補助金	646,989	△4,287	642,702
2. 民生費国庫補助金	182,843	613	183,456				
6. 商工費国庫補助金	0	6,809	6,809				
9. 教育費国庫補助金	16,463	△11,709	4,754				
17. 県支出金	1,836,873	95,047	1,931,920				
2. 県補助金	998,195	95,047	1,093,242				
6. 商工費県補助金	2,584	95,047	97,631				
20. 繰入金	1,280,485	15,947	1,296,432				
2. 基金繰入金	1,280,485	15,947	1,296,432				
1. 財政調整基金繰入金	990,314	8,670	998,984				
13. コミュニティ医療推進基金繰入金	3,888	7,277	11,165				
23. 市債	1,233,800	△21,000	1,212,800				
1. 市債	1,233,800	△21,000	1,212,800				
8. 教育債	23,600	△21,000	2,600				
歳入合計	19,381,402	85,707	19,467,109				

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
3.	児 童 福 祉 費 補 助 金	613	母子家庭等対策費補助金（臨時・特別給付金） 613
1.	商 工 費 補 助 金	6,809	「関係人口創出・拡大事業」モデル事業補助金 6,809
2.	小 学 校 費 補 助 金	△11,709	学校施設環境改善交付金 △11,709
1.	商 工 費 補 助 金	95,047	プレミアム商品券事業費助成金 95,047
1.	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	8,670	財政調整基金繰入金 8,670
1.	コ ミ ュ ニ テ ィ 医 療 推 進 基 金 繰 入 金	7,277	コミュニティ医療推進基金繰入金 7,277
1.	小 学 校 債	△21,000	学校教育施設等整備事業債 △21,000

第16款 国庫支出金 ～ 第23款 市債

3 歳出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
3 民生費			7,107,890	613	7,108,503	613			
3 児童福祉費			2,058,020	613	2,058,633	613			
2 児童措置費			1,173,912	613	1,174,525	613			
						613			
4 衛生費			1,977,405	8,150	1,985,555		7,277	873	
1 保健衛生費			601,686	8,150	609,836		7,277	873	
1 保健衛生総務費			328,880	8,150	337,030		7,277	873	
							7,277	668	
								205	
7 商工費			436,553	102,661	539,214	101,856		805	
1 商工費			436,553	102,661	539,214	101,856		805	
2 商工業振興費			78,529	6,809	85,338	6,809			
						6,809			
3 観光費			211,787	805	212,592			805	
								805	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
20. 扶助費	613	ひとり親家庭等支援事業【社会福祉課】 扶助費 児童扶養手当費（臨時・特別給付金）
		613 613 613
19. 負担金補助及び交付金	7,945	
25. 積立金	205	地域医療体制推進事業【健康課】 負担金補助及び交付金 コミュニティ医療推進活動支援補助金
		7,945 7,945 7,945
		コミュニティ医療推進基金管理事務【健康課】 積立金 コミュニティ医療推進基金積立金
		205 205 205
8. 報償費	2,120	
9. 旅費	15	リノベーションまちづくり推進事業【雇用商工課】 報償費
12. 役務費	54	謝礼金 旅費
13. 委託料	4,463	普通旅費 役務費
14. 使用料及び賃借料	157	リノベーションスクールシステム利用料 委託料 リノベーションまちづくり推進業務委託料 使用料及び賃借料 会場借上料
		54 4,463 157
25. 積立金	805	観光振興基金管理事務【観光みなと課】 積立金
		805 805

第3款 民生費 ～ 第7款 商工費
第3項 児童福祉費 ～ 第1項 商工費
第2目 児童措置費 ～ 第3目 観光費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 消費喚起対策費	0	95,047	95,047	95,047			
				1,997			
				93,050			
8 土木費	1,874,917	9,412	1,884,329				9,412
2 道路橋梁費	418,821	9,412	428,233				9,412
3 道路新設改良費	256,400	9,412	265,812				9,412
							9,412
10 教育費	1,520,213	△35,129	1,485,084	△11,709	△21,000		△2,420
2 小学校費	229,235	△35,129	194,106	△11,709	△21,000		△2,420
3 学校建設費	35,129	△35,129	0	△11,709	△21,000		△2,420

節		説明
区分	金額	
		観光振興基金積立金 805
3. 職員手当等	1,340	
4. 共済費	657	プレミアム商品券事業【総務課】 1,997
7. 賃金	4,190	職員手当等 1,340
9. 旅費	9	一般職手当等 1,340
11. 需用費	361	共済費 657
12. 役務費	2,788	社会保険料等（非常勤職員分） 657
13. 委託料	3,845	プレミアム商品券事業【雇用商工課】 93,050
18. 備品購入費	111	賃金 4,190
19. 負担金補助及び交付金	81,746	非常勤職員賃金 4,190
		旅費 9
		普通旅費 9
		需用費 361
		消耗品費 361
		役務費 2,788
		郵便料 2,788
		委託料 3,845
		プレミアム商品券事務支援委託料
		備品購入費 111
		庁用器具費
		負担金補助及び交付金 81,746
		プレミアム商品券発行支援事業補助金 81,746
13. 委託料	48,000	
15. 工事請負費	△38,588	道路新設改良事業【建設課】 9,412
		委託料 48,000
		埋蔵文化財発掘調査委託料
		工事請負費 △38,588
		道路新設改良工事請負費
13. 委託料	△3,928	

第7款 商工費 ～ 第10款 教育費
 第1項 商工費 ～ 第2項 小学校費
 第3目 観光費 ～ 第3目 学校建設費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				△11,709	△21,000		△2,420
歳出合計	19,381,402	85,707	19,467,109	90,760	△21,000	7,277	8,670

節		説 明
区 分	金 額	
15. 工事請負費	△31,201	小学校施設環境改善事業【建築施設課】 委託料 耐震対策工事設計委託料 耐震対策工事監理委託料 工事請負費 耐震対策工事請負費
		△35,129 △3,928 △31,201

第10款 教育費 第2項 小学校費
第3目 学校建設費

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)			
補正後	(13) 383	-	1,469,737	800,038	451,369	2,721,144	
補正前	(13) 383	-	1,469,737	798,698	451,369	2,719,804	
比較	(0) 0	-	0	1,340	0	1,340	

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
補正後	39,404	-	16,945	20,736	1,210	92,655	1,391
補正前	39,404	-	16,945	20,736	1,210	91,315	1,391
比較	0	-	0	0	0	1,340	0
区分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
補正後	2,300	25,117	339,828	238,014	20,980	600	858
補正前	2,300	25,117	339,828	238,014	20,980	600	858
比較	0	0	0	0	0	0	0

(注)職員数の()内は、任期付短時間勤務職員・再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
職員手当	1,340	I 制度改正に伴う増減分	0	0
		2 その他の増加分	1,340	1,340
			本年度給与改定分	
			業務量変化に伴う増加分	
			時間外勤務手当の増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況
了職員1人当たり給与

区分	分		技能労務職
	一般行政職		
令和元年5月1日現在	平均給料月額(円)	314,051	336,835
	平均給与月額(円)	369,893	379,858
	平均年齢	40歳6月	49歳5月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,513	336,773
	平均給与月額(円)	348,107	390,884
	平均年齢	41歳4月	50歳8月

(注) 任期付短時間勤務職員・再任用短時間勤務職員を除く

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位：千円)

区 分	補		正		前		補		正		後	
	前年度末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中増減見込み		前年度末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
					当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 元金償還見込額			当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	8,577,300	665,500	986,436	8,256,364	8,260,999	955,000	986,436	8,229,563				
(1) 総務債	498,500	64,100	58,901	503,699	496,900	64,100	58,901	502,099				
(2) 民生債	309,606		33,942	275,664	309,605		33,942	275,663				
(3) 衛生債	2,285,758	80,200	400,172	1,965,786	2,257,758	80,200	400,172	1,937,786				
(4) 農林水産業債	126,189	6,000	21,859	110,330	125,789	6,000	21,859	109,930				
(5) 商工債	73,585	6,400	7,794	72,191	71,785	6,400	7,794	70,391				
(6) 土木債	2,080,242	422,300	245,433	2,257,109	2,019,642	467,000	245,433	2,241,209				
(7) 公営住宅債	101,900	17,500	2,800	116,600	73,400	44,600	2,800	115,200				
(8) 消防債	177,214	45,400	21,175	201,439	177,013	45,400	21,175	201,238				
(9) 教育債	2,924,306	23,600	194,360	2,753,546	2,729,107	241,300	194,360	2,776,047				
2 災害復旧債	64,216	3,300	4,002	63,514	36,115	28,200	4,002	60,313				
3 その他	8,885,425	565,000	656,974	8,793,451	8,884,837	565,000	656,974	8,792,863				
(1) 減税補てん債	128,298		28,895	99,403	128,298		28,895	99,403				
(2) 臨時財政対策債	8,757,127	565,000	628,079	8,694,048	8,756,539	565,000	628,079	8,693,460				
計	17,526,941	1,233,800	1,647,412	17,113,329	17,181,951	1,548,200	1,647,412	17,082,739				